



2024年3月25日

カテゴリ: 地域活性化

日本航空株式会社
株式会社ジャルパック

九州初、奄美群島全12市町村で旅先納税®導入

～ 地域自治体・事業者とタッグを組み、サステナブルな誘客促進に取り組みます ～

JALは、2022年11月に株式会社ギフトィ(本社:東京都品川区、代表取締役 太田 睦・鈴木 達哉、以下「ギフトィ」と旅行前・旅行中でのふるさと納税を実現する「旅先納税®」(※)に関する業務提携を締結し、これまで計53自治体(2024年3月24日時点)に導入されておりますが、このたび、奄美群島全12市町村(奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町)が連携して「旅先納税®」を導入し、共通返礼品「奄美群島eしまギフト(電子商品券)」を発行します。

※旅先納税®とは、旅行前および旅行中において、訪問先の自治体に寄附を行うことで、電子商品券を受領し、その地域の飲食店・体験施設・ホテルなどの加盟店で利用できる上、寄附控除が受けられるふるさと納税です。従来の通販型ふるさと納税では恩恵を十分に受けられなかった観光業や交通運送業、地域事業者にもメリットを生み、地域経済に貢献しております。旅先納税®はギフトィの登録商標です。

旅先納税®の詳細について: <https://japan.jal.co.jp/channel/tabisaki/>



写真:奄美(イメージ)/Adobe Stock

「旅先納税®」および「奄美群島eしまギフト」の運用基盤は、ギフトィが提供する「e街プラットフォーム®」を採用し、株式会社ジャルパック(以下、ジャルパック)が旅行業で培ったネットワークを活かし、加盟店募集および管理業務、精算業務、公式Webサイト開設、プロモーション等を行う事務局業務を初めて担います。ジャルパックと奄美群島の全市町村、ならびに観光業やレジャー施設、飲食店などの地域事業者がタッグを組み、自然環境保全を考えながらサステナブルな誘客促進に取り組むことによって、人・モノの結びつきを新たに広げて関係人口の拡大、地域経済の活性化を促します。

以上